

海洋勢力と大陸勢力－ 東アジア外交の基礎概念

拓殖大学 学長
渡辺 利夫

去年は「東アジア共同体」がジャーナリズムや学会で大きな議論を呼んだ年であった。しかし論調がどうにもナイーブに過ぎて、とても付き合っではいけないという気分を持たされつづけた。東アジアにもEU（欧州共同体）のような共同体ができたらどんなにいいことかといった、日本の周辺環境を顧みない幼児的な思い入れの強い議論ばかりだったような気がする。

こういう思い入れをもって分析を進めていけば、東アジア共同体の形成は日本にも大きな経済的メリットをもたらすはずであり、それゆえ「バスに乗り遅れず」日本も共同体に参入せよ、いや共同体のリーダーシップを日本が握るべきだといった、かつての「関東軍」を彷彿させるような議論まで現れたりした。秀才たちがよくもこんな面妖な議論をやるものだと少々呆れたものだった。

外交の要諦は、過去の歴史的事実の中にその先例を見出し、そこから深い知恵を学び取って行動の規範とするということだと私は考える。「あらまほしき」アジア的秩序を論じるだけの日本の国際経済学や国際政治学に信をおいて、日本の外交を構想するわけには

いかない。

現在の日本を取り巻く極東アジアの地政学は日清・日露戦争の時代に酷似している。北朝鮮がミサイル連続発射につづけて核実験を敢行した。この北朝鮮に現在の韓国は異常なほどに親和的である。中国は国力を拡充し東アジア地域覇権を目論むだけの力量を着々と築きつつある。プーチン政権もまた資源・エネルギーを武器に専制主義的な大国への志向性を露わにし始めた。日本の周辺環境は日清・日露戦争の時代に「先祖帰り」しているかのごとくである。

やはり語るべきは日本の近現代史であろう。むしろ日本の近現代史をどのように構成するかが重要であり、「東アジア共同体」への対応の規範はその中からおのずと浮き上がってくるに違いない。

近現代の日本にとっての最大のテーマは、巨大なユーラシア大陸の中国、ロシアに発し、朝鮮半島を伝わって迫り出す「等圧線」からいかにして自国の身を守るかにあった、と私は考える。日清、日露の両戦争はこのテーマを絵に描いたように立証した歴史的先例に他

ならない。

李朝時代の朝鮮半島は文字通りの末期的症状を呈しており、内乱はほとんど恒常化さえあった。内乱に手を焼いて自国をめぐる外交的環境に対して朝鮮はまるでリアリズムを欠いていたといわざるをえない。それだけではない。清国とロシアという強大国に囲まれた朝鮮にとって政治的自立は容易なことではなく、それゆえ朝鮮の外交感覚は一言でいえば「事大主義」であった。自立を求めて「殖産興業」「富国強兵」を図るというのではなく、「事大主義」、つまりは大国に事（つか）えることをもって自国を守るという随分と消極的な観念をもって外交に臨んでいた。

当時の朝鮮は清国によって属領とみなされ、事実、朝鮮内においては「事大党」と称する清国に仕える一群の政治勢力が、内乱の度に清国に援軍を依頼していた。内乱に乗じて清国はもとよりロシアまでも朝鮮に触手を伸ばそうとしていた時期であったにもかかわらずである。ユーラシア大陸の2つの大国、清国とロシアの手が朝鮮に及ぶことを極度に怖れたのが日本であった。日本の独立維持のためのいわば「生命線」が朝鮮半島だ、というのが当時の日本を支配層の地政学的観念であった。

来歴は省かざるをえないが、日清戦争勃発の直接的な原因は「東学党の乱」と呼ばれる農民暴動であった。清国は乱に乗じ大量の兵力を朝鮮に投じて属邦を支援し、事大党政府

の樹立を狙った。朝鮮半島の清国属領化を既得権益にしてはならじと、日本は日清戦争の火ぶたを切って落としたというのがこの次第である。

日清戦争での勝利によって日本が手にしたものが遼東半島、台湾、澎湖諸島であった。ロシアにとって極東アジアの戦略的要衝・遼東半島の確保は至上命題であり、日本の勢力拡大を嫌う独仏を加えた強圧的な三国干渉によって日本は遼東半島の返還を余儀なくされた。

日本の「切齒扼腕」はいかばかりであったか。実際、当時の日本の国論を表すキーワードは「臥薪嘗胆」であった。要するに世界最大の陸軍国家ロシアに抗する力はまだ日本にはなかったのである。清国に代わりロシアが強い風圧を日本に吹きかけてきたのであり、この風圧に対する日本の挑戦が日露戦争であった。

日露戦争の発端となったのは1899年に起こった「義和団事件」だというのが通説である。義和団とは山東省で蜂起した排外主義的武力集団である。もう40年以上も前の映画であるが、チャールトン・ヘストン、デビッド・ニーブ、エヴァ・ガードナーなどが演じた「北京の55日」を観た読者がいるかも知れない。この映画は数万の義和団兵士と北京公使館区域に住まう連合8カ国軍との死闘を描いた名作であった。

義和団は「扶清滅洋」をスローガンとして

キリスト教徒を殺害し、教会、鉄道などヨーロッパに発する文物を次々と破壊して回った反乱軍であった。日本が援軍を送ってようやくにして退けることのできた危うい事件でもあった。チャールトン・ヘストン演じるところのアメリカの将軍が映画の最後のところで、「よくぞこの55日を耐えられたものよ」と語っていたシーンを私はいまでも思い起こすことができる。

義和団事件を機にロシアは、かつて清国に強要して建設した「東支鉄道」の保護を口実に1900年から満州に大量兵力を派遣し、同年の内に全満州を制圧してしまった。満州がロシアの手に落ちたという事実は、すなわち朝鮮半島において日露が直接対峙することと同義であった。

ロシアの南下政策に強い危機感を募らせたのは日本ばかりではない。アヘン戦争以来、着々と築いてきたアジアでの権益をロシアに浸食されることをイギリスは極度に怖れた。かくして1902年に締結されたものが日英同盟であった。当時の世界の圧倒的な大国イギリスと同盟することによって、日本は国際社会の隠然たる大国としての地歩を築くことができたのである。

日英同盟のポイントは第2条はこうである。「若シ日本國又ハ大不列顛國（大ブリテン國）ノ一方カ上記各自ノ利益ヲ防護スル上ニ於テ列國ト戦端ヲ開クニ至ルタル時ハ、他ノ一方ノ締約國ハ厳正中立ヲ守リ併セテ其同

盟國ニ対シテ他國カ交戦ニ加ハルヲ防クルコトニ努ムヘシ」。つづく第3条「上記の場合ニ於テ、若シ他ノ一國又ハ数國カ該同盟國ニ対シテ交戦ニ加ハル時ハ、他ノ締約國ハ来リテ援助ヲ与ヘ協同戦闘ニ当ルヘシ、講和モ亦該同盟國ト相互合意ノ上ニ於テ之ヲ為スヘシ」である。

日本がロシアと戦う場合には、イギリスは中立を守り（第2条）、ロシアに与する国が新しく出てきた場合にはイギリスも日本とともにこれに対抗する、という主旨である。

この同盟により日本は露仏条約を結ぶフランスを牽制し、ドイツの蠕動を押しとどめ、第3国のことに拘泥することなく国力のすべてを日露戦争に注ぎ込むことができたのである。中村粲教授の名著『太平洋戦争への道』（展転社、1992年）は次のようにいう。

「日英同盟が、その後二十年間の日本外交を支える最大支柱となつたことは何人もこれを疑ふことはできないだらう。日露戦争で日本にとって力となったのは日英同盟であった。日露戦争を両国のみに局限して、戦争を他に波及せしめなかったのは、英国が日英同盟に約によつて露国の同盟国たる仏國を嚴重に監視し、その参戦を防止したからであった」。

それから10年余の歴史が流れ、1914年に第1次世界大戦が勃発した。戦争の主要舞台はヨーロッパであった。そこから遠く隔たった日本は「戦争特需」に恵まれて財をなしたの

みならず、ヨーロッパ勢力が手薄となった中国大陸において主役を演じるようになった。実際、ドイツが山東省に築いていた権益は日本が受け継いだ。

第1次世界大戦は1918年のパリ講和条約をもって収束した。日本はこの戦争を通じて欧米先進諸国に匹敵する大国の一つとみなされるようになったのだが、このことは同時に日本が白人国家から新しい帝国主義勢力の台頭として警戒の眼をもってみられるようになったことと同義であった。

日本の外交的伸張の芽を摘み取らんとするための欧米の意図が露わとなったのは、パリ講和条約締結からわずか2年後の1921年に開かれたワシントン会議においてであった。第1次世界大戦を通じてすべてのヨーロッパ勢力が疲れ切っている一方、ますますの興隆を誇ったのはアメリカである。

アメリカは新しい関心を極東アジアに向けるようになり、以降、同国が「門戸開放」「機会均等」を声高に叫ぶようになったのだが、これは要するに中国における新たな利権をみずからにも与えよという主張に他ならない。それまで海軍力を薄くしかもっていなかったアメリカがにわかに大量の建艦計画に乗り出したのはそのためであった。これがまた日本の建艦計画の拡充に火を付け、日米建艦競争が開始された。アメリカの日本に対する敵愾心は強まり、1924年の「排日移民法」がその象徴となった。しかし何よりも、極東におけ

る日本の勢力を削ぐためには日英同盟の廃棄に日本を追い込むことにありと正確にもアメリカが考え、そのような外交に打って出たのである。

日英同盟締結の最大の理由は、先にも指摘したように強大化するロシアの南下政策にあった。しかし帝政ロシアがロシア革命によって滅亡してしまった以上、日英同盟の存在意義はすでになしとアメリカは主張した。第1次世界大戦を通じてアメリカの支援を受けたイギリスもこの主張に抗することはできなかった。日英同盟に代わるものとして提起された日英米仏4カ国同盟にイギリスは同意せざるをえず、日本もイギリスに追随して日英同盟廃棄に肯んじざるをえなかった。1923年8月のことであった。

再び中村粲教授はこの辺りの事情を、先の著作の中で次のように記述している。

「日英同盟廃棄は当然日本を国際的孤立の方向に追ひやる結果となつた。同盟に代る四国同盟は某外交官をして『我々はウイスキーを捨てて水を受取った』と嘆息せしめたほど、無意味かつ無力な盟約だつたからだ。我国はその後、極東情勢の混乱に単独で対処する他なかった。最も同盟の必要な時期にそれがなかったのだ。日本は自ら望まずして、孤立へ追ひやられたのである。以後大東亜戦争に至る迄我国が歩んだ孤立と苦難の二十年を思ふ時、日英同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」。

ここまでの話を要約しておく、こうである。中国、ロシアというユーラシア大陸から張り出す等圧線に対抗して日清、日露両戦争を戦った日本は、その後、第1次世界大戦の勃発によりヨーロッパ勢力が後退した中国をみずからの勢力圏に組み込んでいった。しかし、この事実が同じく中国への勢力拡大を急ぐアメリカとの関係を悪化させ、ワシントン会議と同時に日英同盟の廃棄を余儀なくされた。そして日本は列強から猜疑の眼を向けられながら、中国というユーラシア大陸の懐深い中心部に進み、そこで泥沼に足を捕られて自滅への道を突き進んだのである。

第2次世界大戦での敗北によって日本は新たに日米同盟を結ぶことによって穏やかな「戦後60年」を打ち過ぐすことができた。アメリカとは大西洋と太平洋に挟まれた巨大な「島」である。ここでのポイントは日米同盟という、日英同盟に代わる「海洋国家同盟」の形成である。

自衛隊という大兵力を擁しながら海外への軍事出動もなく、これによって兵力を1人として失うこともなかったほどの完璧な平和を、この「冷戦」という大戦争の中で経験した国が、日本以外に一体どこにあったというのであろうか。一部は偶然であったろうが、他の大半の理由は日本が冷戦下における日米同盟の完全な受益者であったことによるといわねばなるまい。

近現代史において中国、ロシアはほとんど恒常的に日本の対抗勢力でありつづけた。日本がこの勢力に抗するには日英同盟や日米同盟といった海洋勢力と連携するより他に選択肢はなかったのである。

東アジア共同体論は、今後の日本が海洋勢力として生きるのか否かをうらなう試金石なのであろう。残念ながら日本の政界、財界、ジャーナリズム、学界を支配しているのは、冒頭にも記したように、東アジアにもEUのような共同体が生まれたらどんなにいいことか、といったリアリズムを欠く希望的観測だけである。東アジアの中で日本の将来をどう拓くかといった戦略に裏付けられた戦略をわれわれはまだ手にしていない。

東アジア共同体はASEANプラス3（日中韓）を舞台にした中国の地域覇権主義だと私はみている。しかし日中友好、日韓善隣を刷り込まれてきた日本人には、そのところがどうにもみえにくいようである。

地域覇権主義は他の覇権国の排除を狙うことをその本質とする。中国の地域覇権確保にとっての最大の障害がすなわち日米同盟である。中国はみずからの主導によって東アジア共同体を形成し、これによって日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、そうして日米離間を謀りたいのだというのが私の見解である。中国が日米離間に成功すれば台湾の帰趨はみえたも同然である。これによって中国積年の夢である外洋進出を果たし、そうして中

国は米中覇権争奪の一方の雄たらんとする遠大な戦略の展開が可能となる。

日本が「東アジア共同体」にコミットするには、それに耐えられるだけの戦略が構想されねばならない。その構想の中心的なポイントは、日本が「海洋勢力」として生きつづけるのか、「大陸国家」との連携の下で生きていくのかという選択の中にある。そしてこの選択を過たずなすためには、近現代史における極東アジア地政学の中で日本が演じてきた成功と失敗の経験に謙虚に学ばねばならないと私は主張したいのである。